



Local Impact Design株式会社

事業紹介

(2026年7月)

Vision

投資価値の高い“地方”をつくる
企業の成長と地方の持続可能性を同時に実現する

地方は支援される存在ではない。
私たちが目指すのは、
「暮らしやすい地方」を「暮らしやすく、十分に稼
げる地方」へ進化させること。
企業の人材育成、新規事業、地域投資が循環するこ
とで、
地方は"未来への投資先"となる。

Mission

地域投資・人材循環プラットフォームを
構築する

都市と地方を自由に行き来できる社会では、
個人は住む場所も、働く場所も、人生も選べる。
企業は地方を活用することで
人材を育て、人材を確保し、新しい事業を生み出せる。
地方には仕事が生まれ、都市には成長が生まれる。
この循環を社会の新しいインフラにすることが、
Local Impact Designの使命です。

Local Impact Designは、企業・自治体・地域をつなぎ、
地方で新しい事業を実装する「地域投資・事業開発プラットフォーム」です。

3 | Management Team



代表取締役 兼本 潔
Kiyoshi Kanemoto

1994年、大学卒業後に上京。
イベント制作、テレビ・ラジオ番組の制作などに従事。
制作会社や広告代理店での勤務を経て2001年に初めて起業。
プロゴルフトーナメントの企画・運営を中心に、企業や自治体の主催するイベントの企画・制作に取り組んできた。
2014年、地方産品の販路開拓支援事業に携わる機会を得たことをきっかけに市町村の事業サポートなどに取り組み始める。海士町（島根県）から始まった離島のブランディング、「離島キッチン」プロジェクトとの出会いから、2019年、一般社団法人離島百貨店の設立に主体的に関わる。

地方に関心のある若者が増えていることを背景に、離島を始めとした全国の過疎市町村への人材受け入れ提案を進める中で、地方における実行体制構築の難しさに直面。Local Impact Design(株)を構想し設立に参加。

一般社団法人離島百貨店 理事



取締役 仲谷 宰
Tsukasa Nakatani

ミュージシャンを目指し、都会に出てバンド活動を行うも早々に挫折。
大学卒業後の2005年、経済産業省中国経済産業局に入局。会計業務、産学官連携、ロボット・航空機・自動車に関わる企業支援、本省での自動車産業振興やエネルギー分野の業務に従事。
その後、熊本震災に係る商店街復興、地域資源や農商工連携、地域商社支援やまちづくり、デザイン関係の支援を行うなど、主に地域特性を活かしたビジネス展開を行う企業やまちづくりに積極的に関わり、自ら企画提案を行いながら支援を行ってきた。

2026年5月、経済産業省退職と同時にLocal Impact Design(株)設立。
これまで行政の立場から、地域企業の具体的なニーズと現状に向き合い、課題解決をともに考えてきた。この経験と実績を活かし“ローカルで誰もが活躍できる場をつくり、世界と渡り合う”ために取り組んでいく。

行政書士

Solution 01.

必要な人材を地方で育成します

企業の教育プログラムを地方に展開。
地方制度を活用することで
教育コストをかけずに
実践型人材を育成。

<企業メリット>

- ✓ 人材育成費を抑制
- ✓ 採用力向上
- ✓ 地方との接点構築
- ✓ ESG

<地方社会のメリット>

- ✓ 人材受け入れの推進

Solution 02.

地方でBPOを構築します

必要な時だけ必要な人材。
地方のマルチワーカーを活用した
柔軟なアウトソーシング。
制度活用により人件費負担も軽減。

<企業メリット>

- ✓ 業務委託費を抑制
- ✓ 地方との連携強化
- ✓ ESG

<地方社会のメリット>

- ✓ 収入の向上
- ✓ 不足する仕事の補完

Solution 03.

地方で新規事業を構築します

地方社会には共通する課題があり、それぞれに磨けば光る価値がある。
LIDは様々な企業と連携し、地方社会に有効なプラットフォームづくり、事業モデルづくりを展開。
自治体、地域企業、教育機関、金融機関とのネットワークを活用。国や自治体の持つ制度を活用した実証を行うことで、投資リスクが低く、連携企業にも地方社会にもメリットの高い事業を構築。

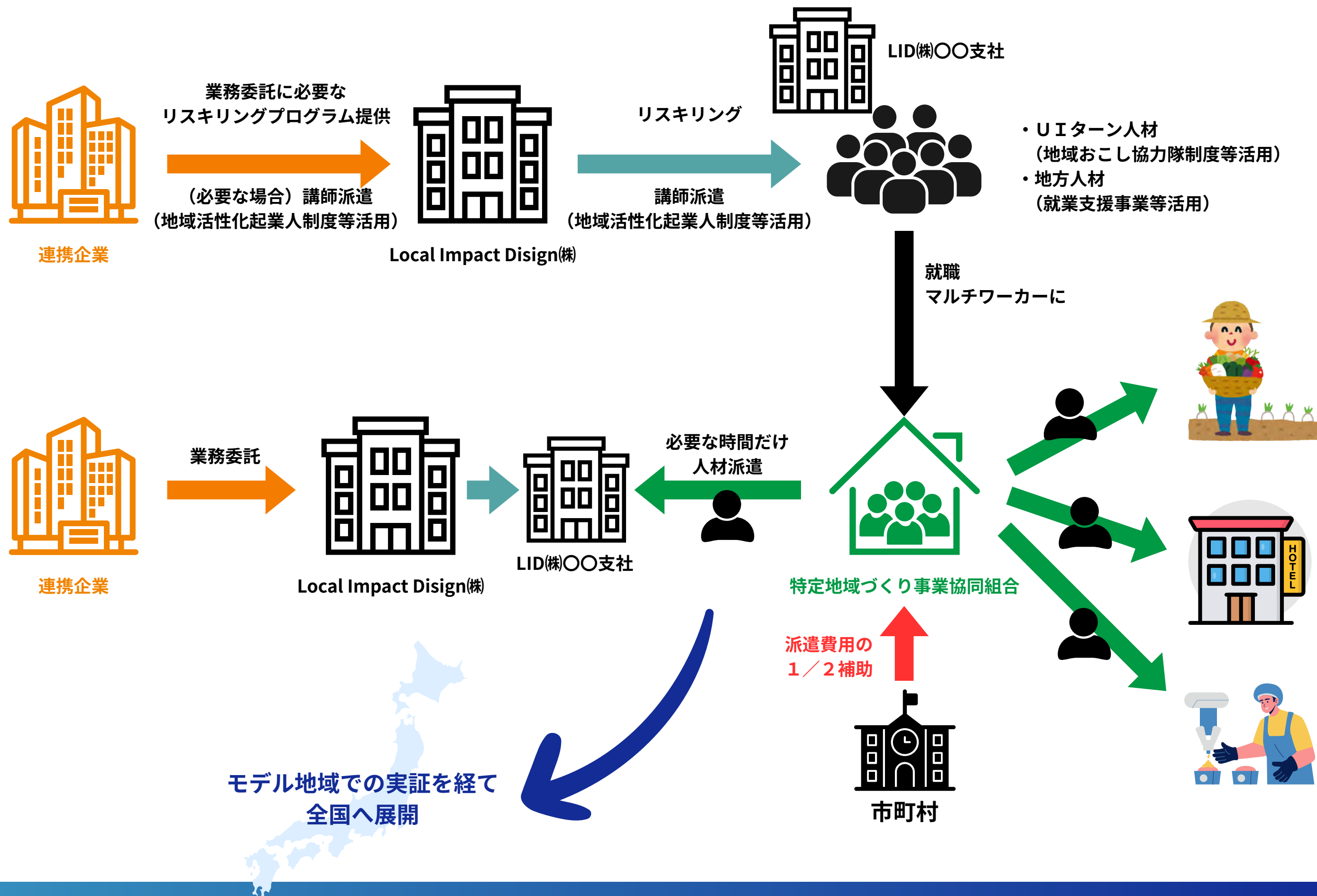
5 | Local Impact Designが提供する価値

企業の課題	Local Impact Designが提供する価値
採用難	地方を活用した人材育成・採用ブランディング
人材育成	地方を舞台にした実践型育成プログラム
BPO	地方マルチワーカーによる柔軟な業務委託
新規事業	全国の自治体と連携した実証～事業構築
ESG・人的資本経営	地方社会との共創による企業価値向上
レジリエンス	地方とのネットワークによる事業継続力強化

6 | 地方を舞台とした人材育成～仕事移管の流れ

リスキリング期間（1～3年）

（地方を舞台にすることで）
必要な人材をコストをかけずに育成



業務委託（地方への仕事移管）

（地方のマルチワーカー活用で）

- ・必要な時にだけ必要な人材を活用
- ・人件費の一部を国・市町村が補助
- ・“健康的”で“新しい”働き方を提供
- ・持続的な地方社会の構築に貢献

7 | 地方ならではのビジネスモデル構築

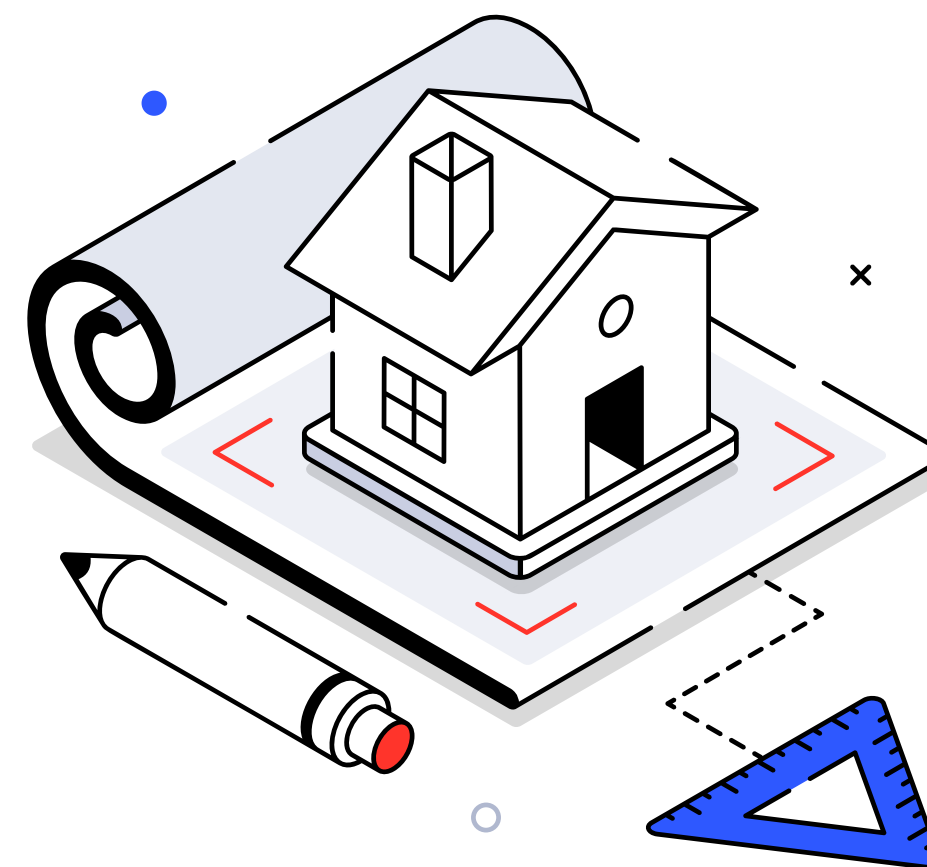
①地方の高騰する住宅コストに対応できる住宅建築モデルの構築

資材や設備の域外からの搬入、域外からの職人派遣、廃材の搬出等、過疎地域、特に離島の建設コストは非常に高い。多くの地域で都市部の2倍を超え、離島の海士町では3倍を超える。

地域外からの人材受け入れを進めたいが住宅が不足している。新たな観光客受け入れのための取り組みを進めたいが、施設の老朽化や担い手の高齢化により受け皿の不足や需要と供給のミスマッチが大きい。このような自治体の声が全国にある。

人材受け入れと観光施策。これらは多くの地方社会に共通するテーマであり、課題に対応しつつ、これらのテーマに必要な要素に限定した建築モデルを構築すれば、大きな需要がある。

- ・用途を絞った共通の設計モデルによる低コスト化
人材の受け入れに特化した単身、世帯、2種の住宅モデル
若者が訪れやすい清潔でプライバシーの保たれたホテル
- ・建設人材の不足に対応できる建設モデル
- ・過疎地域や離島の輸送事情に合った建設モデル
- ・林業の再建に取り組む地域と連携して国産木材を活用するなど、社会的価値を高めて制度をバランス良く活用



8 | 地方ならではのビジネスモデル構築

②地方ならではのシェアリングエコノミー

過疎地域を個々に捉えるとシェアリングビジネスのモデルは展開しづらいが、全国の過疎地域をターゲットとし、官民連携の構築を考えれば、様々なシェアリングビジネスが成立する。

また高齢化や過疎化で使われていないものを活用したり、マルチワークの仕組みを組み合わせることでオペレーションを効率化すれば、過疎エリアでこそ構築しやすいビジネスモデルが生まれる。

◎I観光客、出張者、移住者などをターゲットとし、使われていない自動車、船、住宅などを活用したシェアリングサービス
(様々な過疎地域が共有可能なシステムの構築と全国展開)

◎マルチワーク人材の活用による効率的なオペレーション構築
(必要な時間だけ人材手配)

◎アウトドアやマリンスポーツ、釣りなど、レジャー産業と連携した
観光客向けのシェアリングサービス構築
(手ぶらで楽しめる観光地づくり)



9 | 地方ならではのビジネスモデル構築

③マルチワークを前提とした複業ビジネスモデルの全国展開

過疎エリアにおいては、住民や地域を訪れる人にとって必要であるにも関わらず、市場規模の縮小や人材不足などにより提供されないサービスが数多くある。

マルチワークを前提にこれらを組合せ、1か所もしくは近隣にまとめて展開するビジネスモデルを構築。

また特に小さな離島においては物流コストが高いことと流通量が少ないことから仕入れコストが都市部と比較して非常に高い。これも事業が続かないことの大きな理由の一つ。同じ課題を抱える地域の発注・仕入れシステムを集約するだけでも地方にとっては価値が高く、ビジネスになり得る。

◎地域に必要な様々なサービスを組合せ

商店、コンビニ、ホテル、カフェ、飲食店、レンタカー、コインランドリー、各種小売・サービス、など

◎全国に展開することで大手事業者との連携した展開も模索

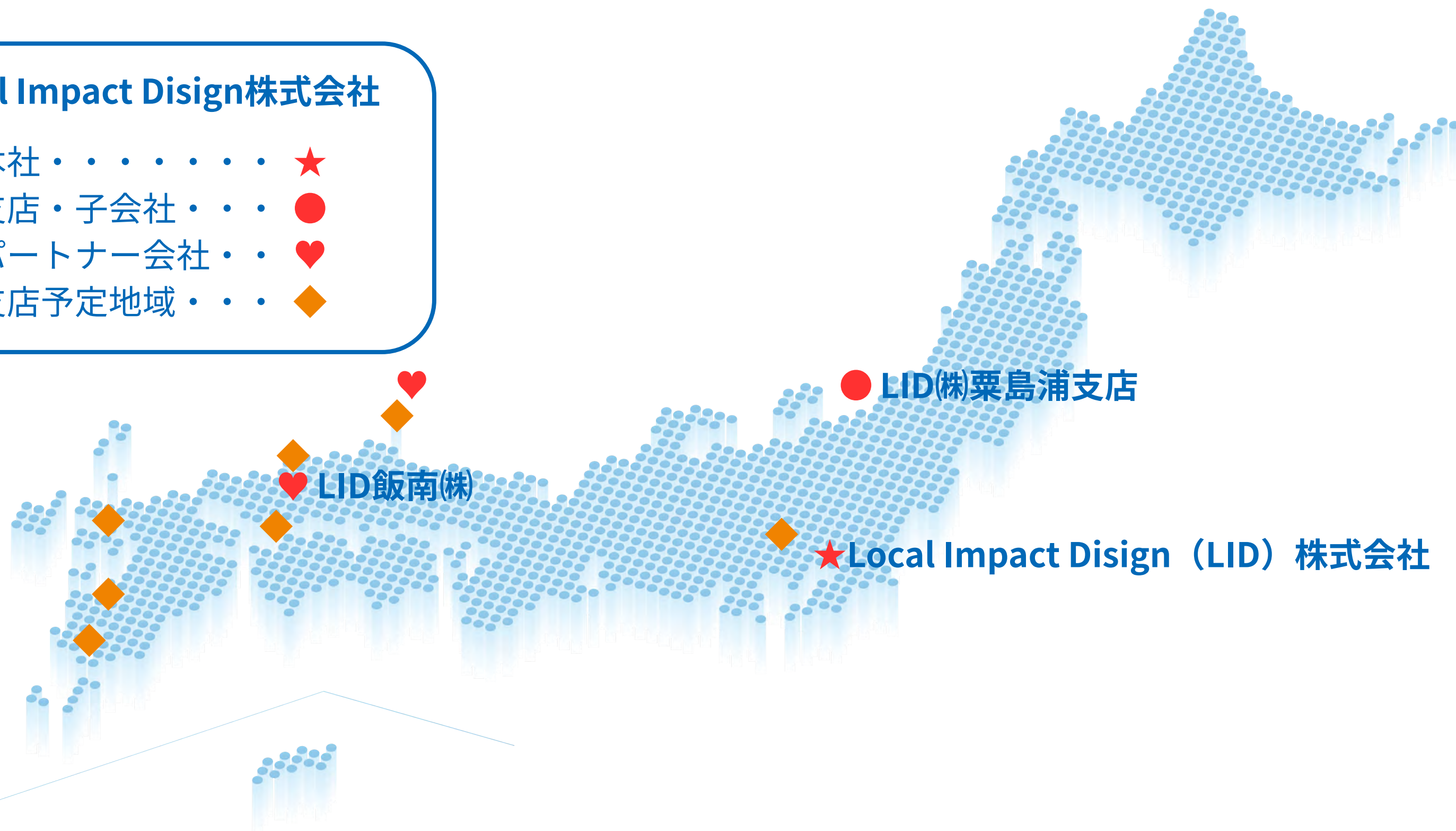


10 | 事業展開地域

本社およびモデル地域として取り組みがスタートする自治体に支社を開設
今後参加地域、支社進出地域を拡大していく

Local Impact Disign株式会社

- 本社 ★
- 支店・子会社 . . . ●
- パートナー会社 . . ♥
- 支店予定地域 . . . ◆



R 8 年度 2 つのモデル地域から事業スタート。市町村への提案を進め、
R 9 年度からはモデル事業構築と並行して全国へ横展開をスタート

R 8 年度

R 9 年度

会社設立

支社開設

(粟島浦村・新潟)

パートナー企業開設

(飯南町・島根)



モデル地域での人材受け入れ開始



シンポジウム開催

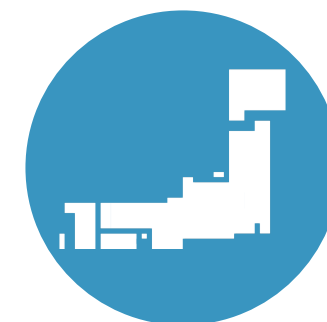
(海士町・島根)

モデル地域、参加検討
地域がマネージメント
人材輩出拠点、海士町
に集合



全国への横展開

スタート



支社拡大

連携提案 / プロジェクト提案

12 | Local Impact Design設立の背景

Local Impact Design株式会社は
「地方創生塾」が全国の自治体と連携して国や関係省庁に提言を進める
持続可能な地方創生モデルのコンセプトに基づき設立された。
様々な企業と連携し、参加地域における実行体制を構築し、プロジェクトを推進する。
そしてその中から、地方に有効な様々なビジネスモデルを創出していく

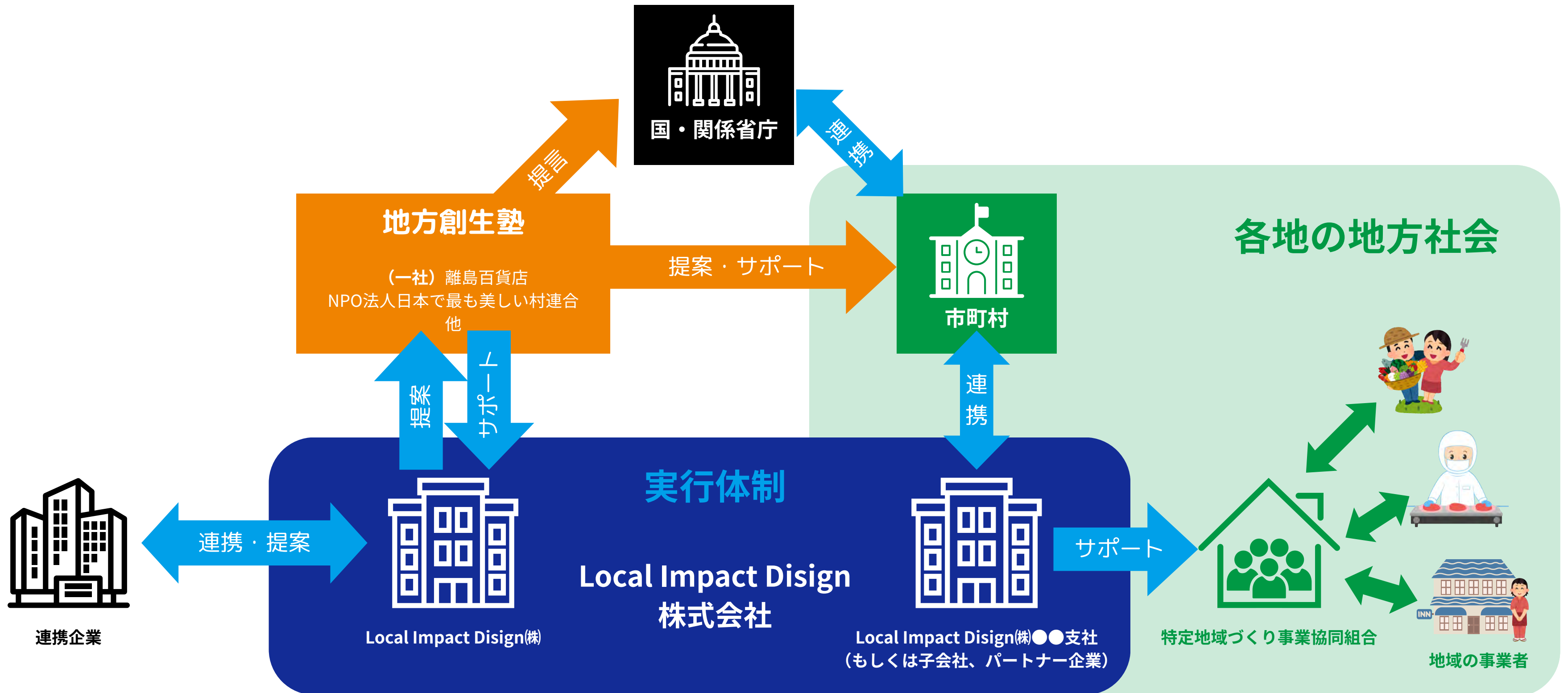
～地方に仕事を生み出す～ 持続可能な地方創生モデル構築

(地域おこし協力隊 + 都市部企業によるリスキリング)



<https://rito-portal.jp/page/kaigi>

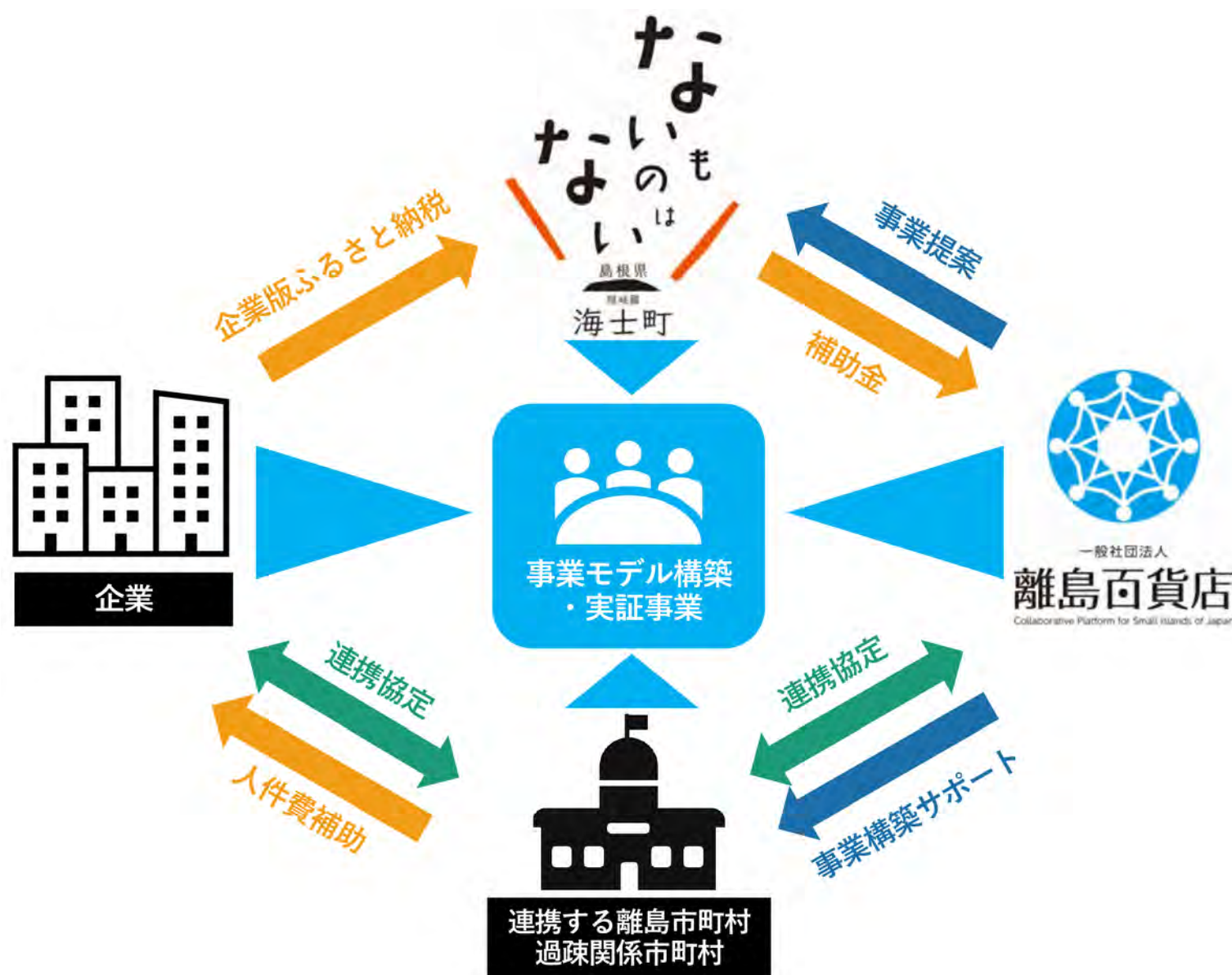
**理想的なゼブラ体制における事業実施を担う。様々な制度をバランス良く活用し、
地方社会と参加企業の双方にメリット生み出す事業体制を構築**



14 | 海士町への企業版ふるさと納税を活用した実証事業への参画方法

地方創生の先端地として進んできた海士町（島根県隠岐郡）。R2年度からは「大人の島留学」で多くの若者を地域人材として受け入れてきた。（一社）離島百貨店は海士町への企業版ふるさと納税制度による寄付を広く企業に呼びかけている。

ＬＩＤ(株)は離島百貨店を通じ、モデル地域でのマルチワーカー育成とマルチワーク構築実証、および全国への実行体制拡大を提案、推進していく。



① 地方社会にとって有効な事業モデルの構築・実証 海士町への企業版ふるさと納税を通じてリスクなく事業参加可能！

- ※事業実施予算は補助事業を活用
- ※地域活性化起業人制度（総務省）の活用などで参加人材のコストを市町村が負担することも可能
- ※企業のノウハウ（ビジネスモデル）を活用した事業モデル構築と地方社会における実証を行う

② （有効性を確認した上で）全国へ投資、事業展開

- ※各地の自治体と連携するLocal Impact Design(株)を通じた事業展開
- ※投資と様々な制度を組合せたローリスクで持続性の高い事業実現
- ※参加企業の利益と社会的利益のバランスが取れたWin-Winな事業構築